

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年3月24日

【事業年度】 第36期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 秀 則

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 橋 本 浩 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 橋 本 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期	平成28年12月期
売上高	(千円)	31,379,258	31,264,161	42,141,909	46,770,015	45,121,937	44,112,327
経常利益	(千円)	1,324,980	1,306,878	6,244,336	6,398,626	3,646,789	4,104,787
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	687,534	356,466	4,265,486	3,190,290	2,468,509	2,705,835
包括利益	(千円)	330,487	1,447,045	6,439,015	3,601,088	1,699,581	1,926,927
純資産額	(千円)	24,780,453	24,861,114	30,676,656	22,073,975	22,910,593	20,617,567
総資産額	(千円)	29,335,671	31,628,056	38,925,568	38,192,970	37,980,162	36,341,346
1株当たり純資産額	(円)	1,347.88	1,396.73	1,723.45	1,550.19	1,608.94	1,647.59
1株当たり当期純利益	(円)	38.63	20.03	239.64	210.87	173.36	206.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.8	78.6	78.8	57.8	60.3	56.7
自己資本利益率	(%)	2.9	1.5	15.4	12.1	11.0	12.4
株価収益率	(倍)	25.7	67.7	17.0	15.4	14.9	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	514,037	1,805,923	6,353,972	5,467,479	3,543,140	5,369,548
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	890,122	3,544,270	1,236,321	523,265	1,282,264	1,427,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	635,350	1,177,587	2,242,038	5,407,577	2,270,292	3,879,406
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,727,577	6,896,324	10,713,540	10,409,692	10,009,074	9,936,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	895 (40)	966 (39)	1,119 (39)	1,181 (47)	1,233 (60)	1,224 (68)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3.第34期、第35期及び第36期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、同期間の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5.第35期より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第35期につきましては、当社は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期	平成28年12月期
売上高 (千円)	25,899,802	24,932,310	30,937,209	33,818,334	26,742,546	31,055,966
経常利益 (千円)	1,476,574	1,297,757	4,600,466	6,210,850	4,425,020	3,371,848
当期純利益 (千円)	1,021,091	386,413	2,602,129	3,925,503	3,069,947	2,384,855
資本金 (千円)	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700
発行済株式総数 (千株)	17,800	17,800	17,800	14,385	14,385	12,656
純資産額 (千円)	24,700,624	24,558,668	26,536,179	18,256,036	20,462,065	18,626,509
総資産額 (千円)	29,077,293	30,118,146	32,749,686	31,016,649	32,480,450	30,526,006
1株当たり純資産額 (円)	1,387.71	1,379.74	1,490.84	1,282.07	1,436.99	1,488.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.37	21.71	146.19	259.46	215.59	182.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	81.5	81.0	58.9	63.0	61.0
自己資本利益率 (%)	4.2	1.6	10.2	17.5	15.9	12.2
株価収益率 (倍)	17.3	62.5	27.9	12.5	12.0	16.8
配当性向 (%)	52.3	138.2	27.4	23.1	27.8	32.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	628 (27)	621 (27)	641 (26)	648 (35)	653 (41)	654 (43)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第34期、第35期及び第36期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、同期間の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 第35期につきましては、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和56年 5月	資本金2,000万円で、大阪市住之江区にアムデック株式会社(現 ローランド ディー・ジー株式会社)を設立 大阪営業所を大阪市住之江区(現所在地 大阪市淀川区)に設置
昭和56年 8月	東京営業所を東京都千代田区(現所在地 東京都港区)に新設 コンパクト・エフェクター(効果音付加機器)組立キットを販売開始
昭和57年 5月	小型ペンプロッタ「DXY-100」を販売開始
昭和57年 9月	浜松工場を静岡県浜松市高丘町に新設
昭和58年 6月	ローランド ディー・ジー株式会社に社名変更
昭和60年 1月	ベルギーにRoland DG Europe N.V.を設立(平成4年4月、Roland DG Benelux N.V.に社名変更)
昭和60年12月	本社を静岡県浜松市高丘町に移転
昭和61年 2月	モデリングマシン「PNC-3000」を販売開始
昭和62年12月	彫刻マシン「PNC-2000」を販売開始
昭和63年 5月	カッティングプロッタ「PNC-1000」を販売開始 本社及び浜松工場を静岡県浜松市大久保町の浜松技術工業団地内に移転
昭和63年 7月	オーストラリアにRoland DG Australia Pty. Ltd.を設立
平成 2年 3月	米国のRoland Studio Systems, Inc.の全株式を買収(平成2年7月、Roland DGA Corporationに社名変更)
平成 4年 3月	都田事業所(現 本社)を静岡県浜松市新都田の浜松テクノポリス内に新設(営業部門及び開発、生産部門の一部を移転)
平成 7年10月	世界初のカラープリント・カッター「PNC-5000」を販売開始
平成 9年 1月	インクジェット方式によるカッティング機能付き大型カラープリンター「CJ-70」を販売開始
平成 9年12月	本社を都田事業所に移転し、旧本社を大久保事業所とする
平成11年 2月	品質管理と品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得
平成11年10月	本社工場に新工場棟を増設し、生産能力を増強
平成12年 2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得
平成12年 5月	メタル・プリンター「メタザ(MPX-50)」を販売開始
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 1月	英国にRoland DG (U.K.) Ltd.を設立
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年 7月	環境配慮型溶剤系インク「ECO-SOL INK」(エコソル・インク)を販売開始
平成15年10月	オンデマンド印刷向け中型カラープリンター「VersaCAMM SP-300」を販売開始
平成17年 4月	スペインにRoland Digital Group Iberia, S.L.を設立
平成17年12月	新たな生産拠点として都田事業所を浜松市新都田に新設
平成18年 7月	イタリアにおいてRoland Europe S.p.A.からRoland DG Mid Europe S.r.l.を取得
平成20年 9月	UV硬化型カラープリンター「VersaUV LEC-300」を販売開始
平成20年10月	デンマークにRoland DG Denmark A/Sを設立(平成21年1月、Roland DG North Europe A/Sに社名変更)
平成20年11月	都田事業所を増築し、生産を効率化、及び生産能力を増強
平成22年 6月	デンタル加工機「DWX-30」を販売開始
平成23年11月	タイにRoland Digital Group (Thailand) Ltd.を設立
平成24年 1月	スペインにRoland DG EMEA, S.L.を設立
平成24年10月	中国にRoland DG (China) Corporationを設立
平成24年12月	韓国にRoland DG Korea Inc.を設立
平成25年 3月	ブラジルにおいてRoland DG Brasil Ltd.を取得
平成26年 3月	オランダにRoland DG Europe Holdings B.V.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社で構成され、事業内容はプリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売であります。なお、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

[製品の開発及び製造体制]

製品の開発は、主に当社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行っております。

開発部門においては需要の変化に素早く対応するため、少人数制のプロジェクトを主体とする体制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また、開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社10社に加え、契約販売店を通じて販売しております。

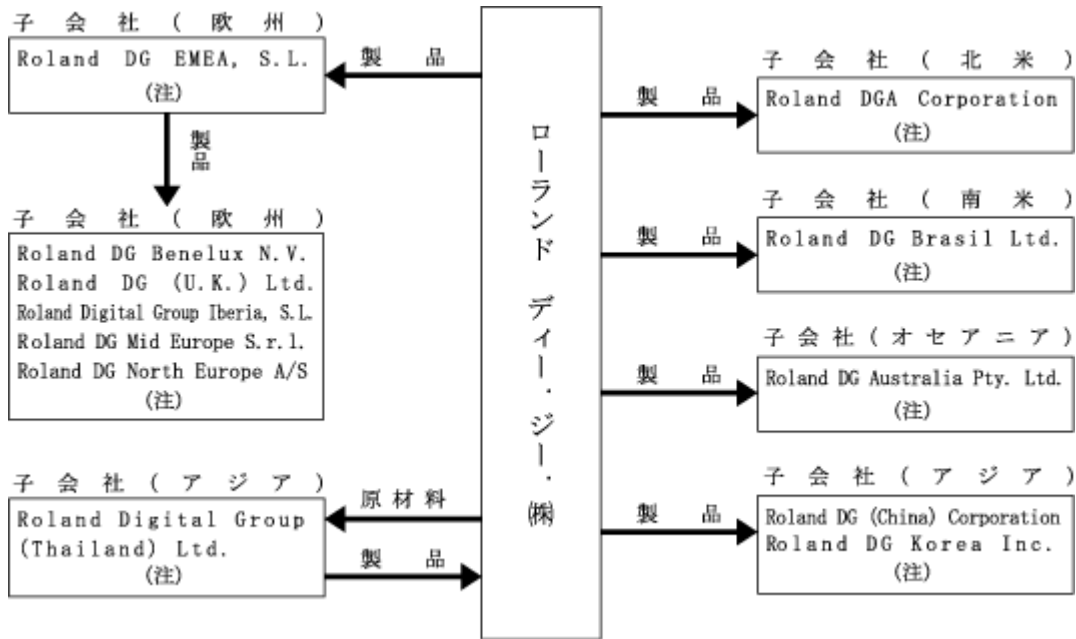
(1) 当社

当社は、コンピュータ周辺機器を主に静岡県浜松市の都田事業所において生産し、これら製品及び仕入商品を国内においては主として代理店を通じて、また、海外においては主として販売会社を通じてユーザーに供給しております。

(2) 連結子会社

当社の連結子会社は計16社であります。米国の子会社Roland DGA Corporation、欧州の子会社Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.、Roland DG North Europe A/S、オーストラリアの子会社Roland DG Australia Pty. Ltd.、中国の子会社Roland DG (China) Corporation、韓国の子会社Roland DG Korea Inc.及びブラジルの子会社Roland DG Brasil Ltd.の10社は、いずれも主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。欧州の子会社Roland DG EMEA, S.L.は、欧州の販売子会社のバックオフィス業務を行っております。タイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.は、主に当社の製品の製造を行っております。欧州の子会社Roland DG Europe Holdings B.V.は、欧州におけるグループ会社の資金管理を行っております。また、欧州の子会社Roland DG Deutschland GmbH及びRoland DG RUS LLCは、主に現地市場において当社製品の販売促進活動及びアフターサービスの提供を行っております。米国の子会社InClix Corporationは、ソフトウェアの開発を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



その他に欧州に連結子会社3社、北米に連結子会社1社、日本及びアジアに非連結子会社を1社有しております。なお、Roland DG EMEA, S.L.は、欧州の販売子会社のバックオフィス業務を行っております。

(注) 連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

平成28年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U.S.A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Benelux N.V.	Geel, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (99.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon, U.K.	Stg 23千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	なし	なし	当社製商品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerød, Denmark	DKr 500千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	なし	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周辺機器の販売	99.9	なし	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG EMEA, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	コンピュータ周辺機器の販売 欧州販売子会社のバックオフィス業務	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 210,000千	コンピュータ周辺機器の製造	99.9	1	なし	当社製品の製造	なし
Roland DG Europe Holdings B.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 1,000千	欧州地区における持株会社	100.0	1	なし	-	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG RUS LLC	Moscow, Russia	RUB 18,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	なし	なし	-	なし
InClix Corporation	Solona Beach CA, U.S.A.	US\$ 4,000千	ソフトウェア等の開発及び販売	100.0	1	なし	-	なし

(注)1.子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

2.Roland DGA Corporation、Roland DG Brasil Ltd.、Roland DG EMEA S.L.、Roland Digital Group (Thailand) Ltd.及びInClix Corporationは、特定子会社に該当します。

3.Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、10%を超えております。主要な損益情報等については以下の通りであります。

	Roland DGA Corporation	Roland DG Benelux N.V.	Roland DG Mid Europe S.r.l.
売上高	14,019,308千円	4,487,108千円	5,155,212千円
経常利益	317,714千円	28,353千円	22,466千円
当期純利益	205,411千円	24,642千円	305千円
純資産額	3,435,861千円	1,561,161千円	163,836千円
総資産額	7,338,827千円	2,053,945千円	1,216,654千円

5【従業員の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	1,224 (68)
---------	---------------

(注)1. 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。

2. ()内は当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
654(43)	41.4	12.2	6,512,784

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. ()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

ローランド㈱、同社の国内子会社及び当社の従業員をもってローランド労働組合を組成しております。なお、ローランド労働組合は、上部団体には加盟しておりません。

平成28年12月31日現在、当社従業員の内、組合員数は492人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。経過期間となった前連結会計年度につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としておりました。このため、前期と比較する場合については、前期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

当期における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国においては、総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源国経済の低迷、さらには金融市場の大幅な変動や地政学的リスクの高まり等、さまざまな景気の下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、当期より取り組みを開始いたしました。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン)イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、成長分野の事業化の加速、ソリューションプロバイダへの転身、イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当期は、中期経営計画の重点課題のひとつである「成長分野の事業化の加速」を推進するため、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、オリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場や、布地への印刷を行うテキスタイル市場、さらにはデンタル(歯科医療)市場といった新たな成長分野の開拓に注力いたしました。

これらの取り組みの結果、新市場の開拓については着実に成果を上げることができたものの、当連結会計年度の売上高については、サイン市場向けプリンターの販売が減少したことや、為替によるマイナスの影響があったこと等により、前期比6.2%減の441億12百万円となりました。費用面では、売上原価率が、販売単価の下落や研究開発費の増加等の影響により、前期に比べ1.7%上昇しました。また、販売費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、前期より6.4%減少しましたが、売上高に対する比率は前期並みの水準にとどまりました。

これにより、営業利益は、前期比18.8%減の43億58百万円となりました。また、経常利益は、前期比17.2%減の41億4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比19.4%減の27億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート(平成28年1月～平成28年12月の平均レート)は、108.88円/米ドル(前期121.06円)、120.40円/ユーロ(前期134.36円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (補正後)		当連結会計年度		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	20,175	42.9	18,027	40.9	2,147	2.0	89.4
プロッタ	1,476	3.1	1,292	2.9	184	0.2	87.5
工作機器	3,951	8.4	4,188	9.5	236	1.1	106.0
サプライ	14,978	31.9	13,623	30.9	1,354	1.0	91.0
その他	6,443	13.7	6,980	15.8	536	2.1	108.3
合計	47,024	100.0	44,112	100.0	2,912		93.8

〔プリンター〕

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、“新しい印刷市場”の開拓に積極的に取り組んでおります。

リテイル市場では、小売業におけるオリジナルグッズ製作用途で、小型UVプリンターLEFシリーズの販売が好調に推移いたしました。消費者のニーズの多様化や個性化を背景に、大小さまざまな小売店舗やインターネット上のオンラインショップにおいて、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラスト等のオリジナルデザインを印刷してグッズを製作・販売するビジネスが増加しております。当期は、こうしたビジネスチャンスをつ捉えて1月に発売した高生産性モデルLEF-300が順調な立ち上がりを見せたことや、リテイル専門チームによる販売活動をスタートしたこと等もあり、先進国を中心に売上を伸ばしました。今後もこれまでの成功事例を世界各地域に横展開していくことで、リテイル市場における一層のビジネス拡大を目指してまいります。

また、テキスタイル市場では、スポーツウェアやオリジナルウェアの製作用途で、前期の12月に発売したXT-640をはじめとするテキスタイル専用プリンターの導入が進みました。

一方、サイン市場では、低溶剤系プリンターの新世代モデル「TrueVIS(トゥルービズ)シリーズ」をリリースし、VG-640/540及びSG-540/300の計4機種を市場に投入いたしました。TrueVISシリーズは、新開発のプリントヘッドとインクによる鮮やかな色彩と優れた印刷品質が大きな特長で、既存ユーザーの買い替え需要を中心に導入が進みました。しかしながら、サイン市場全体では、ニーズが中・低価格機種へと変化してきたことや、競合他社との厳しい競争が続いていること等を背景に、低調な販売状況が続きました。今後、先進国におけるサイン市場においては、市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により顧客満足度を向上させていくことでシェアの維持・拡大に努めてまいります。また、新興国では、販売網の整備・拡充を実施しながら積極的なセールス・マーケティング活動を推進していくことで、市場拡大を図ってまいります。

このように、当期は、オリジナルグッズ製作用途で小型UVプリンターが売上を伸ばし、また、布地への印刷用途でテキスタイル専用プリンターが伸長する等、新しい印刷市場の開拓が進みましたが、サイン市場における売上の減少が影響し、プリンターの売上高は180億27百万円(前期比89.4%)となりました。

〔プロッタ〕

導入しやすい価格のGS-24が好調に推移したものの、一部の高価格機種が低調だったことにより、プロッタの売上高は12億92百万円(前期比87.5%)となりました。

〔工作機器〕

デジタル化のニーズが高まるヘルスケア分野に向けた活動を強化しており、なかでもデンタル(歯科医療)市場は、世界各地域における積極的な取り組みにより、工作機器カテゴリーの主力市場に成長しております。

当期は、デンタル市場における成長を加速するため、デンタル専任者を増強する等、リソースの拡充を図りながら、今まで以上にスピーディかつ集中的なセールス・マーケティング活動を展開いたしました。その結果、新規販売網の開拓が順調に進むと共に、前期の10月に発売したデンタル加工機DWXシリーズの新製品2機種の販売が好調だったこともあり、北米や欧州、日本等の先進国に加え、アジアにおいても売上を伸ばしました。同市場においては、世界各地域に広がるネットワークを通じた効率的な販売活動と良質なサービス・サポートの提供により競合他社との差別化を図りながら、着実にビジネスを拡大しております。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて注力してまいります。

一方、従来から取り組んでいる製造業向けの3次元切削加工機や、彫刻業向けの彫刻機EGXシリーズの販売は伸び悩み、前期を下回りました。

このように、世界各地域で活動を強化しているデンタル加工機が伸長したことにより、工作機器の売上高は41億88百万円(前期比106.0%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクが伸長したものの、サイン市場向けプリンターのインクの売上が前期を下回ったこと等により、サプライの売上高は136億23百万円(前期比91.0%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、主にサービスパーツの売上が増加したこと等により、売上高は69億80百万円(前期比108.3%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度 (補正後)		当連結会計年度		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	5,058	10.8	5,305	12.0	247	1.2	104.9
北米	13,491	28.7	12,360	28.0	1,131	0.7	91.6
欧州	16,434	34.9	15,331	34.8	1,103	0.1	93.3
アジア	3,770	8.0	4,094	9.3	323	1.3	108.6
その他	8,269	17.6	7,021	15.9	1,248	1.7	84.9
合計	47,024	100.0	44,112	100.0	2,912		93.8

[日 本]

プリンターでは、オリジナルグッズ製作用途に提案している小型UVプリンターやテキスタイル用プリンターが伸長しました。一方、サイン市場向けのプリンターは低調な販売となりました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズや彫刻機EGXシリーズの販売が好調だったものの、企業のものづくり用途に提案している3次元切削加工機等が伸び悩みました。

これらの結果、日本の売上高は53億5百万円(前期比104.9%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、大型UVプリンターや高価格帯のプロ用機種が伸び悩みましたが、サイン市場向けの新製品VGシリーズをはじめとする導入しやすい価格帯の機種が堅調な販売となりました。一方、工作機器では、販売網の整備・拡充が進んだことやキャンペーン等の実施により、デンタル加工機が堅調に推移しました。

しかしながら、米ドルに対する円高の影響もあり、北米の売上高は123億60百万円(前期比91.6%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、小型UVプリンターがショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗に導入されるケースが増加していることもあり、前期を上回る結果となりました。また、テキスタイル用プリンターも、スポーツウェア等の製作用途で導入が進みました。一方、サイン市場向けのプリンターは低調に推移しました。工作機器では、デンタル加工機が欧州全域で大きく伸長しました。

しかしながら、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は153億31百万円(前期比93.3%)となりました。

[ア ジ ア]

中国では、サイン市場向けプリンターの販売が好調に推移したことに加え、新規販売網の開拓が順調に進んだことが奏功し、デンタル加工機等が伸長しました。韓国では、小型UVプリンターやデンタル加工機が売上を大きく伸ばしました。また、インドやASEAN地域では、現地販売店との連携強化を図りながら積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、サイン市場向けのプリンター等を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、アジアの売上高は40億94百万円(前期比108.6%)となりました。

[そ の 他]

オーストラリアでは、サイン市場向けのプリンターが伸び悩みました。また、政治の混迷が続き経済情勢の悪化が長期化しているブラジルや、資源価格下落の影響を受けている中東及び一部の南米地域では、主にプリンターの販売が低迷し、前期を大きく下回る結果となりました。

これらの結果に加え、主にブラジルレアルに対する円高の影響もあり、その他地域の売上高は70億21百万円(前期比84.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	5,369	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282	1,427	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270	3,879	1,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	378	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400	316	84
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	243	243
現金及び現金同等物の期末残高	10,009	9,936	72

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億69百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ18億26百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益が増加し、たな卸資産が減少したことや法人税等の支払額が減少したこと等によります。主な減少要因としては、売上債権が増加したことや仕入債務が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が12億82百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は14億27百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ1億45百万円の支出額の増加となりました。子会社株式の取得による支出が減少した一方、有形固定資産の取得による支出が増加し、支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が22億70百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は38億79百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ16億9百万円の支出額の増加となりました。当連結会計年度は、自己株式の取得を目的とした長期借入れによる収入が28億80百万円あった一方で、自己株式の取得代金として34億18百万円の支出や長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ増加したこともあり、支出増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメントに関連付けては記載しておりません。

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっております。このため、対前期比については記載しておりません。

(1)生産実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	12,522,258	13,485,315	-
プロッタ	885,566	1,012,520	-
工作機器	2,653,191	3,211,236	-
サプライ	3,842,710	4,088,351	-
合計	19,903,727	21,797,423	-

(注) 生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(2)受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

(3)販売実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	19,631,505	18,027,662	-
プロッタ	1,399,498	1,292,234	-
工作機器	3,693,872	4,188,363	-
サプライ	14,365,382	13,623,825	-
その他	6,031,678	6,980,240	-
合計	45,121,937	44,112,327	-

3【対処すべき課題】

当社グループは、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースとして、グローバルに高付加価値市場の創出を推進し、成長を続けてまいりました。現在、主力市場の成熟化の進行に対応すべく、成長が見込まれる分野での新規市場創造に取り組むと共に、デジタルネットワーク社会の構造変化を積極的に取り込みながらソリューションを革新し、持続的成長に向けた事業構造改革に努めてまいります。

(1)主力市場の成熟化への対応

当社が主力とする先進国サイン市場では、インクジェットプリンターの普及に伴い市場の成熟化が進行しております。用途開発による顧客のビジネス機会創出、ソリューション提案力の強化によって顧客価値の拡大に集中すると共に、グローバル販売網を活かして勃興する新興国地域に顧客基盤を築くことで、収益力と継続性のあるビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

(2)成長分野の事業化

持続的成長に向け、サイン市場中心の事業構造から、独自性のある新規事業の創出と育成による事業の多軸化を推進しています。事業領域を「Imaging & Healthcare(イメージング&ヘルスケア)」に再定義し、今後一層、当社のデジタル技術を活かすことができるデジタルプリンティング、デンタル、3Dものづくり等の成長分野で高付加価値を創出し、早期事業化を図ります。

(3)市場変化、顧客ニーズ変化への対応

価値創造や市場創造を成長の中核とする当社では、ニーズの多様化をはじめとした市場変化への適応力が重要です。変化にスピーディに対応できるグループ体の組織構造「GlobalOne(グローバルワン)」を基盤として、コア技術革新への積極的投資を行うと共に、ICT(情報通信技術)の発展を見据え、顧客価値をもたらす全てを「サービス」として創出するソリューション革新にグループ一体で取り組み、持続的成長を実現してまいります。

(4)開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータを全社で共有し業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品開発やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりを実現してまいりました。

また、現在、急速な市場変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い技術基盤の強化に取り組んでおり、コア技術を活かした独自性のある技術提案によって高付加価値市場の創出を促進します。

生産調達面では、国内工場とタイ工場の二拠点でコスト競争力、生産リードタイムの向上に取り組むと共に、需要変動への対応力を強化し、一層の効率化を進めてまいります。

(5)事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP(事業継続計画)を見直すと共に、国内工場とタイ工場での二拠点生産と海外での部品調達の推進等によりリスクの分散化を図り、事業活動の継続性向上に努めております。

(6)環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

(7)コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備して運用しております。さらに、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。

また、平成27年6月から、東京証券取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」が適用されております。本コードの趣旨と精神を十分に踏まえ、コーポレートガバナンスの充実に取り組むと共に、「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、株主・投資家等との積極的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、重要事象等は存在していません。

(1)競争環境について

当社グループの事業領域であるデジタル機器の分野は、デジタル技術やネットワークの発展と共に市場規模が拡大する半面、大手企業や新興国メーカーの参入による製品価格の下落、ライフサイクルの短縮化がみられます。当社グループではソリューションでの顧客価値創造を目指しておりますが、厳しい競争環境下では、売上高の減少、研究開発費や販売促進費の増大による収益の悪化等、業績に影響が出る可能性があります。

(2)新規事業開発について

当社グループでは、社会変化に対応した柔軟な事業構造の転換による持続的成長を目指し、新規事業開発に向けた市場調査や研究開発活動及び投資を継続して行っております。しかし、新規事業においては不確実な要素が多く、想定を超える市場環境変化や市場ニーズの読み違い、研究開発の遅延、有力な代替技術の出現、各新規事業におけるパートナー企業との協業が期待するシナジーを生まない等、様々な要素によって新規事業の確立が困難となり、投資の回収が遅れる、又は回収できない可能性があります。

(3)為替変動が業績に与える影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は9割程度となっており、当社グループの業績は、為替変動の影響を受けません。

なお、タイの海外生産拠点を活用し、海外調達比率を高め、為替リスクの低減を図ってまいります。

(4)経営資源の集中について

特定の仕入先に対する依存度について

当社の製品を生産する上で、調達する材料等のうち、特定の仕入先に依存するものがあります。何らかの理由でこれらの材料等の調達が困難になった場合、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先、生産設備等の地域集中について

当社の主な生産設備や基幹管理システムは、浜松市にある都田事業所に集約しておりますが、当該事業所は大規模地震に備え免震構造を採用する等の対策をとっております。また、タイの海外生産拠点の活用により、生産及び部品調達拠点を分散し、地震災害等に備えた事業継続体制の整備を進めております。しかし、現在は当社製品の材料の仕入先は、浜松市近郊に集中しており、当社本社も浜松市であることから、大規模地震等の災害が発生した場合、当社製品の生産のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは米国、欧州を中心に海外事業を展開しております。そのため、法的規制等の変更や予測できない規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。また、社会的・経済的混乱や自然災害の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、税務面においても、移転価格税制等に関し、法令等の解釈の相違によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6)法的規制・訴訟に関するリスクについて

当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、内部統制システム及びリスク管理体制を構築し、各種法令を遵守するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業活動が理由の如何に関わらず、結果として法令違反と判断されたり、製造物責任や知的財産等の問題で訴訟を提起される可能性があります。その動向及び結果によっては、当社グループのブランドイメージ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から、同社の米国特許権を侵害しているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下の通りであります。

(ライセンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ローランド ディー・ジー・株式会社 (当社)	Adobe Systems, Inc.	米国	プリンターに関するソフトウェアライセンスの使用許諾	年間基本料及び一定率のライセンス料の支払い	平成25年7月20日から平成28年7月19日まで(以後1年ごとの自動更新)
ローランド ディー・ジー・株式会社 (当社)	Global Graphics Software Limited	英国	プリンターに関するソフトウェアのライセンス及び配布許諾	年定額ロイヤリティの支払い	平成27年8月1日から平成31年7月31日まで

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っております。

当社グループは「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品や個人の想像力を実現するための製品を作るため、新しい価値の創造を目指した研究開発を推進しております。

当連結会計年度は、平成28年度を初年度とする中期経営計画の基本方針である「イノベーションによる持続的成長」を踏まえ、顧客ニーズの把握と新規市場の開拓を実現するため、多様な価値の創出と独自性を支える技術開発を推進しました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

プリンターでは、サイン(広告・看板製作)市場向けの大型インクジェットプリンター及び新たな成長市場として期待されているリテイル市場やテキスタイル市場等に向けた製品開発を行いました。ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術等を総合的に高めていくことで、顧客へのソリューション提案を目指し、製品及び商品の開発に注力しました。

具体的には、サイン市場に対しては、低溶剤系インクジェットプリンターの次世代モデル「TrueVIS(トゥルービズ)シリーズ」をリリースし、VG-640/540及びSG-540/300の計4機種を市場投入しました。TrueVISシリーズは、新開発のプリントヘッド及びインクの採用による鮮やかな色彩と優れた印刷品質がサイン製作のプロの方々から高い評価を得ました。リテイル市場向けには、紙以外のさまざまな素材に直接印刷できるUVプリンターの新製品「VersaUV(バーサユーブイ)LEF-300」を市場投入しました。LEF-300は高い生産性と高付加価値な印刷表現を実現したモデルで、小売業等におけるオリジナルグッズ製作用途で導入が進みました。また、布地への印刷用途に最適なテキスタイル用プリンターの専用インクに、ピンクとイエローの蛍光インクを追加しました。

工作機器では、企業や教育機関等における3Dものづくり分野や彫刻・ギフト分野、さらには、デンタル(歯科医療)市場をはじめとする医療分野等に向けた製品開発を行いました。

3Dものづくり市場向けには、3次元切削加工機「MODELA(モデラ)シリーズ」の新製品となるMDX-50を市場投入し、ものづくりの生産性とワークフローの効率化を提案しました。また、メタル・プリンターの新製品「METAZA(メタザ)MPX-95」では、デザイン装飾用及び医療器具の2次元シンボル打刻用の2種類の専用キットを用意し、ギフトから医療分野まで幅広くご活用頂けるソリューションとして提案しました。

なお、当社の開発部門人員は、平成28年12月31日現在178名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は31億58百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は重要な会計方針の選択や適用に当たり、見積りや判断を行い、定期的に見直しを行っております。経営者が行う見積りや判断のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は以下の通りです。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

有価証券の減損

当社グループは、取引上の観点から公開会社及び非公開会社の株式を保有しております。

時価のある有価証券の場合、原則として時価が取得原価に比して著しく下落し、かつ回復の見込みがあるとする合理的な根拠が得られないときは減損処理を行っております。また、時価の取得原価に対する下落率が概ね30%以上50%以下の場合、過去の時価の推移及び将来の回復可能性を勘案して減損処理を実施しております。時価のない有価証券の場合、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復の見込み等を判断し、相当の減額を実施しております。

なお、将来の株式市況や投資先の業績不振により、評価損が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の算定に当たって、将来の業績予測やタックス・プランニングを基に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。経営環境等の悪化により、その見積りに変更が生じた場合は、繰延税金資産が取崩されることにより税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の要否を検討し、固定資産に減損が見込まれる場合は、将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額に基づいて減損損失を計上しております。

将来の事業計画の変更や経営環境等の悪化により将来キャッシュ・フローの見積りが著しく減少する場合は、減損損失を計上する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

したがって、実際の製品不良率又は修理費用が見込みと異なる場合、製品保証費用の追加計上が必要になる場合があります。

退職給付に係る負債

当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。特に損益に重要な影響を与える割引率については、当期末直近において発行された日本の長期国債の市場利回りの変動を考慮して、長期期待運用収益率については、年金資産の過去の運用実績、運用方針及び将来の運用見込み等を考慮してそれぞれ決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2)経営成績

当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。経過期間となった前連結会計年度につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としておりました。このため、前期と比較する場合には、前期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期より29億12百万円減少し、441億12百万円(前期比93.8%)となりました。

製品別では、オリジナルグッズ製作用の小型UVプリンターや布地への印刷用途に特化したテキスタイル用プリンター、さらにはデンタル(歯科医療)分野に提案している加工機等、新市場向けの製品が伸長しました。一方、従来からの主力市場であるサイン(広告・看板)市場においては、市場ニーズの変化等の影響もあり、高価格帯のプリンターの販売が低迷しました。これにより、製品売上高は15億57百万円減の304億88百万円(前期比95.1%)となりました。商品売上高は、サイン市場向けプリンターのインクの販売が減少し、13億54百万円減の136億23百万円(前期比91.0%)となりました。

地域別では、日本においては、サイン市場向けのプリンターが低調だったものの、オリジナルグッズ製作用途に提案している小型UVプリンターやデンタル加工機が堅調に推移し、2億47百万円増の53億5百万円(前期比104.9%)となりました。北米においては、導入しやすい価格帯のプリンターやデンタル加工機が堅調な販売となったものの、米ドルに対する円高の影響もあり、11億31百万円減の123億60百万円(前期比91.6%)となりました。欧州においては、小型UVプリンターやデンタル加工機が伸長し、また、スポーツウェア等の製作用途でテキスタイル用プリンターの導入が進みましたが、サイン市場向けプリンターの伸び悩みやユーロに対する円高の影響もあり、11億3百万円減の153億31百万円(前期比93.3%)となりました。アジアでは、中国や韓国を中心に新規販売網の開拓が進み、サイン市場向けプリンターだけでなく、小型UVプリンターやデンタル加工機等の販売も増加し、3億23百万円増の40億94百万円(前期比108.6%)となりました。その他地域では、経済情勢の悪化等を背景にブラジルをはじめとする南米諸国や中東地域において、主にプリンターの販売が低迷し、12億48百万円減の70億21百万円(前期比84.9%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期を下回る結果となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、8億22百万円減少し、240億70百万円(前期比96.7%)となりました。売上原価率は、前連結会計年度の52.9%に対し、当連結会計年度は54.6%と上昇しました。

また、経費削減に努めた結果、人件費が2億53百万円減の86億44百万円(前期比97.1%)、広告販促費が1億94百万円減の11億9百万円(前期比85.1%)となったこともあり、販売費及び一般管理費は、10億77百万円減の156億82百万円(前期比93.6%)となりました。

(3)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億38百万円減少し、363億41百万円(前期比95.7%)となりました。

流動資産は14億90百万円減少し、256億52百万円(前期比94.5%)、固定資産は1億48百万円減少し、106億89百万円(前期比98.6%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が4億91百万円増加した一方で、商品及び製品が7億円減少し、繰延税金資産が5億50百万円減少し、原材料及び貯蔵品やその他も減少しました。

当連結会計年度末の負債は、6億54百万円増加し、157億23百万円(前期比104.3%)となりました。流動負債は4億20百万円減少し、82億60百万円(前期比95.2%)、固定負債は10億74百万円増加し、74億63百万円(前期比116.8%)となりました。流動負債では、未払法人税等が3億86百万円減少し、固定負債では、長期借入金金が3億60百万円増加し、退職給付に係る負債が4億73百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、22億93百万円減少し、206億17百万円(前期比90.0%)となりました。当期の業績等に伴う増加があったものの自己株式の取得及び消却や当社の配当金の支払いで利益剰余金が13億59百万円減少し、為替換算調整勘定は円高等で4億75百万円減少いたしました。

(4)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より18億26百万円増加して53億69百万円の収入となりました。

前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が34億89百万円となりました。また、減価償却費を9億29百万円計上し、仕入債務が13億6百万円増加しました。一方で減少要因としてたな卸資産が8億62百万円増加し、法人税等の支払が21億84百万円となり、以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、35億43百万円の収入となりました。

当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が増加し、40億83百万円となりました。また、減価償却費を12億53百万円計上し、たな卸資産が5億92百万円減少しました。一方で減少要因として売上債権が7億50百万円増加し、法人税等の支払額が13億34百万円となり、以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、53億69百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億45百万円支出額が増加し、14億27百万円の支出となりました。

前連結会計年度は有形固定資産の取得4億89百万円や無形固定資産の取得5億72百万円が主な支出となりました。

当連結会計年度も有形固定資産の取得7億57百万円や無形固定資産の取得6億48百万円が主な支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ16億9百万円の支出額の増加となり、当連結会計年度は38億79百万円の支出となりました。

前連結会計年度は長期借入金の返済10億80百万円や当社の配当金の支払額8億58百万円が主な支出となりました。

当連結会計年度は長期借入れによる収入が28億80百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出も25億20百万円あり、また、自己株式の取得による支出34億18百万円や当社の配当金の支払額8億13百万円がありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は8億20百万円であり、その主なものは金型等の取得であります。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品		合計
		面積(m ²)	金額					
本社 (浜松市北区)	管理及び営業設備	19,792	718,461	503,200	24,520	73,647	1,319,829	252 (17)
都田事業所 (浜松市北区)	開発及び生産設備	55,567	2,046,314	1,639,341	46,457	201,426	3,933,540	329 (26)

(注)1.上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.従業員数欄における()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

3.現在休止中の設備はありません。

4.上記金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品		合計
		面積(m ²)	金額					
Roland Digital Group (Thailand) Ltd. (タイ サムットサコン県)	管理及び生産設備	39,680	323,526	422,141	21,722	157,951	925,342	123 (12)

(注)1.上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.従業員数欄における()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

3.現在休止中の設備はありません。

4.上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,656,311	12,656,311	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,656,311	12,656,311	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月10日(注)	3,414,489	14,385,511	-	3,668,700	-	3,700,603
平成28年6月1日(注)	1,729,200	12,656,311	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	23	94	137	9	14,531	14,823	-
所有株式数 (単元)	-	32,347	2,545	4,286	45,618	39	41,699	126,534	2,911
所有株式数の 割合(%)	-	25.56	2.01	3.39	36.05	0.03	32.96	100.00	-

(注)1. 「金融機関」の中には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式1,424単元が含まれております。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれております。

3. 自己株式195株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	947,000	7.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人：香港上海銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	935,814	7.39
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, P.O. BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	930,400	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	627,200	4.96
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	582,400	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	428,300	3.38
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	381,900	3.02
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	343,200	2.71
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	312,600	2.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人：株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	267,300	2.11
計	-	5,756,114	45.48

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 947,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 483,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 422,100株

2. 平成28年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・パシフィック・シー・エルエルシー及びタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディーが平成28年5月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	582,500	4.05
タイヨウ・パシフィック・シー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	1,227,400	8.53
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマン、 フォート・ストリート75、クリフトン・ ハウス、アップルパイ・トラスト(ケイマン)・ エルティディー気付	930,500	6.47

3. 平成28年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるInvesco PowerShares Capital Management LLCが平成28年6月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	979,500	7.74
Invesco PowerShares Capital Management LLC	3500 Lacey Road, Suite 700, Downers Grove IL 60515, USA	15,755	0.12

4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	784,400	6.20

5. 前事業年度末現在主要株主であったローランド株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,653,300	126,533	-
単元未満株式	普通株式 2,911	-	-
発行済株式総数	12,656,311	-	-
総株主の議決権	-	126,533	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式142,400株(議決権1,424個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区新都田一丁目 6番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記のほか、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、142,400株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

1. 役員向け株式給付信託制度の概要

(1) 役員向け株式給付信託制度の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。）、当社の執行役員（当社と委任契約を締結している者に限りません。）及び当社グループ会社の一定の役員（以下「取締役等」と総称します。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、平成26年6月18日開催の定時株主総会において、新しい業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程（役員向け）に基づき、取締役等が退職した場合等に、退職者等に対し当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）を給付する仕組みです。

(2) 取締役等に給付する予定の株式の総数又は総額

平成26年11月26日付で504,000千円を拠出し、すでに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が104,000株を取得しております。

(3) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程（役員向け）に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役等

2. 株式給付型E S O Pの概要

(1) 株式給付型E S O P制度の概要

従業員への福利厚生サービスをより一層充実させると共に、当社の業績や株価への意識を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大を図ることを目的として、平成26年5月14日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員（以下「管理職社員」といいます。）が退職した場合等に、退職者等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、管理職社員に役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントを付与し、管理職社員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）を給付します。

(2) 管理職社員に給付する予定の株式の総数又は総額

平成26年11月26日付で203,000千円を拠出し、すでに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が39,000株を取得しております。

(3) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した一定の資格等級以上の当社の管理職社員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月12日～平成28年5月13日)	1,726,200	4,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,726,200	3,410,971
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,089,028
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	24.20
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	24.20

(注)上記の自己株式取得は、平成28年5月10日開催の取締役会において決議された東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付けによる取得であり、その概要は以下の通りです。

買付け等の期間：平成28年5月12日から平成28年5月13日まで

買付け等の価格：普通株式1株につき、金1,976円

買付け予定数：1,726,200株

取得日：平成28年5月12日

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	195	443
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,729,200	3,420,594	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	195	-	195	-

(注)1.当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2.保有自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式142,400株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、業績に応じた利益還元を基本とし、連結利益に対する配当性向30%を念頭に今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を30円、通期では前期と同額の60円といたしました。これにより年間での連結利益に対する配当性向は29.0%となります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年 8月 9日 取締役会決議	379	30
平成29年 3月23日 定時株主総会決議	379	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期	平成28年12月期
最高(円)	1,333	1,460	4,120	5,080	3,685	3,175
最低(円)	756	802	1,200	3,020	2,390	1,745

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 決算期変更により、第35期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	2,165	2,232	2,405	2,491	2,905	3,175
最低(円)	1,745	2,006	2,052	2,251	2,123	2,810

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	富岡 昌弘	昭和22年1月6日	昭和57年 9月 当社入社 昭和59年 5月 当社常務取締役 昭和61年 3月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 ローランド㈱取締役 平成26年 6月 当社代表取締役会長兼社長 平成28年 3月 当社代表取締役会長 平成29年 3月 当社取締役会長(現)	(注)3	313.7
取締役社長 (代表取締役)	全般 開発担当	藤岡 秀則	昭和27年10月5日	平成10年11月 エスアイアイ・データサービス㈱代表取締役社長 平成18年 9月 エスアイアイ・プリンテック㈱代表取締役社長 平成20年 4月 理想科学工業㈱入社 平成20年 6月 同社取締役 平成26年 4月 当社入社 当社顧問 平成26年 6月 当社取締役 当社研究開発担当 平成27年 4月 当社経営企画担当 兼Digital Printing事業開発担当 平成27年 6月 当社取締役副社長 平成28年 3月 当社代表取締役社長(現) 平成29年 1月 当社R&D担当 兼F-Lab担当 平成29年 3月 当社開発担当(現)	(注)3	1.9
取締役副社長	全般 営業担当	デビッド・ ゴワード	昭和30年12月31日	平成 6年10月 Roland DGA Corporation入社 平成19年 1月 同社取締役(現) 平成20年 1月 同社社長 同社CEO(現) 平成24年11月 当社執行役員 平成26年 1月 当社グローバルマーケティング本部長 平成26年 6月 当社取締役 当社グローバルセールス担当 兼グローバルマーケティング担当 兼グローバルサービス担当 平成28年 3月 当社取締役副社長(現) 当社グローバルセールス&マーケティング担当 兼Easy Shape事業開発担当 兼InCl ix事業開発担当 平成29年 1月 当社DGSHAPE事業開発担当 兼InCl ix担当 平成29年 3月 当社営業担当(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	全般 管理担当	堀田 修史	昭和25年4月3日	昭和48年 4月 (株)大和銀行(現 ㈱りそな銀行)入行 平成11年 6月 ダイワ・バンク(キャピタル・マネジメント) ピーエルシー出向 同社取締役社長 平成15年11月 当社入社 平成16年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社常務取締役(現) 平成25年10月 当社グローバルSCM担当 兼グローバル情報サービス担当 兼人事総務担当 兼監査担当 平成28年 3月 当社経営企画担当 兼財務経理担当 平成29年 1月 当社コーポレート担当 平成29年 3月 当社管理担当(現)	(注)3	27.1
取締役	全般 管理担当兼 生産担当兼 コーポレート本 部長	橋本 浩一	昭和36年1月2日	平成 2年 3月 (株)理想科学研究所入社 平成 4年 4月 理想科学工業(株)入社 平成23年 9月 同社米州営業部長 平成25年10月 同社海外管理部長 平成27年11月 当社入社 平成28年 3月 当社執行役員 当社経営企画本部長 兼企画部長 平成29年 1月 当社コーポレート本部長(現) 兼経営企画部長 平成29年 3月 当社取締役(現) 当社管理担当(現) 兼生産担当(現)	(注)3	0.4
取締役	-	広瀬 卓生	昭和46年6月28日	平成 9年 4月 弁護士登録 友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン・ 毛利・友常法律事務所)入所 平成16年 5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成17年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パート ナー弁護士(現) 平成19年 6月 当社監査役 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	奥田 千恵子	昭和28年3月22日	平成12年 4月 Citigroup Asset Management常務取締役 シティトラスト信託銀行(株)常務取締役 平成16年 5月 国際連合合同職員年金基金局長 平成21年 1月 国際農業開発基金CFO・CAO特別顧問 平成24年 4月 同基金財務官 平成27年 6月 当社取締役(現) 平成28年 1月 YSC合同会社代表社員(現)	(注)3	0.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	遠藤 克博	昭和30年1月18日	昭和53年 4月 平成15年 7月 平成18年 7月 平成20年 8月 平成22年 6月 平成23年11月 平成26年 1月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年 3月	東京国税局入局 国税庁税務大学校教授 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 税理士登録 遠藤克博税理士事務所代表(現) 当社監査役 千代田インテグレ(株)監査役(現) イーコンサルティング(株)代表取締役(現) 青山学院大学大学院客員教授(現) 明治海運(株)監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	1.2
監査役 (常勤)	-	中川 正則	昭和33年1月4日	昭和55年 4月 平成11年 2月 平成20年 2月 平成22年11月 平成24年 6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行シカゴ支店長 同行監査部 上席調査役 当社入社 当社監査役(現)	(注)4	2.5
監査役 (常勤)	-	鈴木 正康	昭和32年6月20日	昭和55年 4月 平成14年10月 平成19年 4月 平成21年10月 平成26年 6月	(株)静岡銀行入行 欧州静岡銀行出向 同社取締役社長 (株)静岡銀行大阪支店長 当社入社 当社執行役員 当社監査役(現)	(注)5	2.0
監査役	-	松田 茂樹	昭和36年5月21日	昭和61年10月 平成 2年 3月 平成 5年12月 平成 6年 1月 平成16年 1月 平成25年 6月 平成27年 6月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 松田公認会計士事務所代表(現) 税理士法人あいき代表社員(現) 富士機械製造(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	3.7
監査役	-	本田 光宏	昭和36年7月7日	昭和59年 4月 平成16年 7月 平成18年 6月 平成20年 7月 平成21年 7月 平成22年 7月 平成24年 7月 平成25年 3月 平成25年 5月 平成26年 4月 平成28年 3月 平成28年 4月	国税庁入庁 同庁調査査察部調査課国際調査管理官 OECD租税センター シニア・アドバイザー 東京国税局調査第三部長 東京国税局課税第二部長 高松国税局総務部長 筑波大学大学院教授(現) 税理士登録 TOMA税理士法人国際税務顧問(現) 早稲田大学大学院非常勤講師(現) 当社監査役(現) 明治大学専門職大学院兼任講師(現)	(注)4	0.1
計							353.5

- (注)1.取締役 広瀬 卓生、奥田 千恵子及び遠藤 克博は、社外取締役であります。
- 2.監査役 松田 茂樹及び本田 光宏は、社外監査役であります。
- 3.取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4.監査役 中川 正則及び本田 光宏の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係
る定時株主総会終結の時までであります。
- 5.監査役 鈴木 正康の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 6.監査役 松田 茂樹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、原則的に提出日現在で記載しております。

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要であると考えております。具体的には事業に精通した取締役による意思決定の迅速化及び相互監視に加え、社外取締役及び社外監査役による第三者視点での経営監視機能の強化を図っております。また、本部制を導入し、効率的な業務執行に努めると共に、柔軟かつ迅速な業務執行を図るため、常勤取締役で構成する経営会議を設置しております。同時に株主、投資家の皆様に対し、よりオープンなディスクロージャーを実現するため、体制の整備、拡充に努めております。なお、当社グループは、下記企業理念を経営の根幹に置き、全ての企業活動の原点としております。

<スローガン>

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGESTよりBESTになろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

<ミッション>

デジタル技術の活用で、より豊かな社会を実現する

<ビジョン>

イメージをカタチに

また、企業理念に沿った事業活動を行うために下記の通り「行動基準」として定めております。

<行動基準>

新たな価値の創造

- ・常にクリエイティブな探究心を持ち、新たな価値を創造することで人々の生活をより豊かにします。
- ・BIGGESTよりもBESTを目指し、健全で持続的な事業発展を通じ企業価値向上に努めます。
- ・自由な発想力と独自性を持って新たな分野へチャレンジを続けます。

グローバルなビジネス展開

- ・常に新たな機会を求め、世界に向けて事業活動を行います。
- ・世界各地域の歴史や文化など多様性を尊重し、共生の思想でビジネスを展開します。
- ・世界の人々が暮らしやすい社会を実現するため、地球環境の保全に努めます。

クリーンでオープンな社風の実現

- ・一人ひとりが社会的責任を自覚し、法令及び社会倫理に則り行動します。
- ・一人ひとりが良心に従って公正公平な判断を行い、説明責任を果たすことで信頼を築きます。
- ・いきいきと働きやすい企業風土を全員で育てていきます。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役会等の会社の主要な機関の内容は、次の通りであります。

a. 取締役会

取締役8名(うち社外取締役3名)で構成される取締役会は、毎月1回以上開催され、業務執行に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。

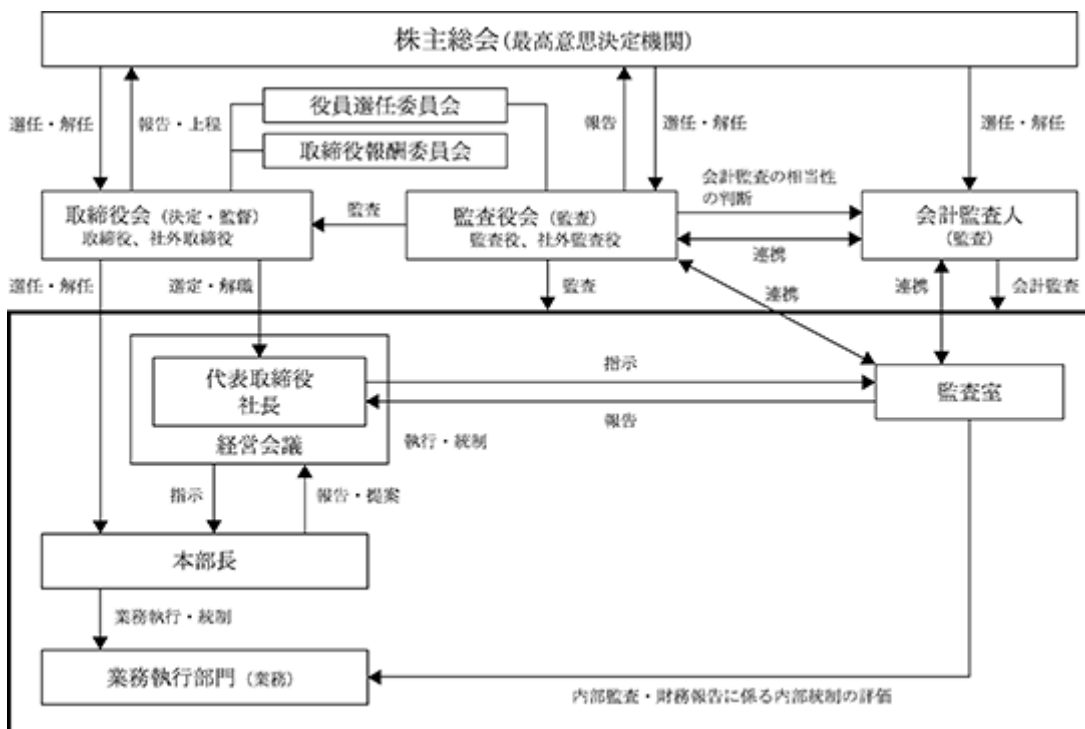
b. 経営会議

取締役社長を含む取締役で構成される経営会議は、原則として月1回開催され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役会決議事項の事前審議、事業活動報告及び提案を通じた本部長の業務執行を監督しております。

c. 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、原則年7回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。さらに、必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資すると共に監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会や経営会議の他、社内の重要な会議にも出席し、取締役の職務執行における監督の強化に努めている他、各事業所、子会社への往査等を実施しております。

< 図表 >



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直属の組織として監査室を設置しており、現在5名が在籍し、期初に策定した監査計画に基づき各部門の内部監査を行い社長に報告する体制となっております。

監査役監査の状況につきましては「会社の機関の内容 c. 監査役会」に記載の通りであります。監査役は、会計監査人から監査計画の説明、監査結果の報告を受け、必要に応じて相互に意見や情報の交換を行っております。また、監査役と監査室とは、監査計画の策定等において相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役である中川正則は、長年にわたる金融機関での業務経験を有しており、同じく常勤監査役である鈴木正康は、長年にわたる金融機関での業務経験と、当社での経理・総務業務の経験を有しております。社外監査役である松田茂樹は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、また、同じく社外監査役である本田光宏は、国際税務に関する豊富な経験を有しております。4名共、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、連絡を密にして常に適切なアドバイスを受ける体制を採っております。また、連結子会社につきましても会計監査を外部の独立した監査人に依頼しており、連結決算の適正化に努めております。なお、当期の会計監査につきましては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 西松真人氏、沼田敦士氏及び早稲田宏氏が業務を執行しております（継続監査年数につきましては、7年以内であるため、年数の記載は省略しております）。監査業務の補助を、公認会計士8名、その他5名が行っております。

監査室、監査役並びに会計監査人の三者は、原則年2回合同の会議を開催し、互いに連携しながら各々の立場に立った監査業務を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である広瀬卓生は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と同法律事務所の間には法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係がありますが、法律顧問としての役務は、同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。

また、その他の社外取締役及び社外監査役が、現在あるいは過去において役員、あるいは使用人であった会社等と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません（「過去」については、証券取引所の定める「属性情報の確認の範囲」に従い直近10年間としております）。

社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する考え方、社外取締役及び社外監査役と内部統制部門及び監査との連携

社外取締役である広瀬卓生は、弁護士として培った知識と経験を、同じく社外取締役である奥田千恵子は、国際的な資産運用の専門家として培った豊富な経験と高い見識を、同じく社外取締役である遠藤克博は、国際税務の実務経験と税理士として培った知識と経験を、企業経営全般に活かし、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化のため、独立性をもって経営の監視と助言を行うことが期待できると考えております。

また、社外監査役2名は、「会社の機関の内容 c. 監査役会」及び「内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」の監査役監査の状況に記載の通り、常勤監査役と協力し、会計・税務の専門知識を基に広く企業経営全般に対し、独立した立場から、客観的で中立的な監査を遂行できると判断しております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

なお、当社は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を充たした「社外役員の独立性に関する基準」を定め、インターネット上の当社ホームページに掲載しております。（www.rolanddg.com/ja/investors/management/corporate-governance/）当社は、当社の社外取締役及び社外監査役のいずれもが当該基準を充たしており、独立性は十分に確保されていると判断し、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として届出ております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において毎期決議される「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、活動を行っております。

経営の根幹には「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」の3つのスローガンを置き、全ての企業活動の原点としております。

コンプライアンス体制につきましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社会から共感を得られるための行動基準の社内啓蒙活動や、当社グループ内の法令順守を促進するための社内通報制度の整備に取り組んでおります。

リスクマネジメント体制につきましては、取締役社長を最高責任者とし、最高責任者が任命するリスク管理責任者が全社のリスクマネジメントの統括管理を行い、経営会議及び取締役会に定期的に報告されます。また、子会社よりリスクマネジメントについて定期的に報告を受ける体制を構築し、グループ全体のリスクマネジメントに関わる事項については、当社のリスクマネジメントとして対応しております。

また、当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社は関係会社管理に関する規程を定め、子会社から経営状況の報告を受けると共に、子会社の事業内容や規模に応じて当社取締役等を主要な子会社に派遣し経営の監督を行い、重要な経営事案について検討するため、主要な子会社に経営諮問機関を設置することで業務の適正を確保しております。金融商品取引法により義務付けられている財務報告に係る内部統制報告制度については、財務経理部が主管となり、内部統制制度の整備、運用及び評価における管理手順や組織等の体制を定め、各部門での子会社を含めた整備・運用状況の評価や監査室による独立的評価により有効性判断を行っております。

この他にも、当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制をはじめ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制や、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、監査役へ報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等について整備を行い、適切な内部統制及びリスク管理の実現を目指しております。

さらに、反社会的勢力に対しては「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を定め、「毅然たる態度で一切関係を持たず、いかなる取引も行わない」という基本方針に沿って、全役職員の遵守事項として周知すると共に、総務部長を不当要求防止統括責任者とし、社内関係部門と連携しながら、会社全体として反社会的勢力との関係の遮断に取り組んでおります。

以上に加え、当社では、発生する法律問題に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて相談を行い問題の解決に対応しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(第36期実績)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228	152	-	76	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	29	25	-	4	-	2
社外役員	36	36	-	-	-	7
合計	293	213	-	80	-	15

- (注)1. 取締役の報酬等の限度額は、平成26年6月18日開催の第33期定時株主総会において年300百万円以内(うち社外取締役30百万円以内)と決議いただいております。なお、取締役の報酬等の限度額には使用人分給与を含んでおりません。
2. 監査役の報酬等の限度額は、平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 支給人員は、平成28年3月24日開催の第35期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。また、社外取締役1名は平成28年3月24日開催の第35期定時株主総会をもって社外監査役を辞任した後、社外取締役に就任したため、社外監査役期間は社外監査役として、社外取締役期間は社外取締役として、支給人員については社外役員に重複して記載し、支給額についてはまとめて記載しております。
4. 上記支給金額のほか、取締役(社外取締役を除く)5名に対して、役員向け業績連動型報酬として、株式給付規程(役員向け)に基づき58百万円を計上しております。この役員向け業績連動型報酬制度につきましては、平成26年6月18日開催の第33期定時株主総会において、1.に記載の報酬とは別枠で決議いただいております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、各取締役の報酬等の額を取締役会決議にて社長に一任しております。社長は、取締役報酬基準を基に各取締役の報酬等の額を決定いたします。

なお、取締役報酬基準の決定につきましては、取締役会にて選任された社長を除く取締役で構成する取締役報酬委員会(3名~5名)が、取締役報酬基準を審議し、社長に答申いたします。社長は、同委員会の答申を受け、取締役報酬基準案を決定し、取締役会に付議し、その決議によって取締役報酬基準を決定いたします。また、取締役の賞与については、各取締役の賞与額を取締役会決議にて社長に一任することになっており、社長が、各取締役の役職、業績の貢献度等に応じて賞与額を決定いたします。

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

業務を執行しない取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務を執行しない取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

提出会社の株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	23,784千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	5,912	金融機関との関係強化
株式会社きもと	65,923	17,601	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	5,995	金融機関との関係強化
株式会社きもと	70,358	17,589	取引先との関係強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	3	51	1
連結子会社	-	-	-	-
計	50	3	51	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「決算期統一に関する助言・指導業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「コンフォートレター作成業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
3. 当社は、平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会において、「定款一部変更の件」を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成27年4月1日から平成27年12月31日まで、当連結会計年度及び当事業年度は平成28年1月1日から平成28年12月31日までとなっております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
5. 当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しており、また、他の研修等で得た知識を含め、社内で情報の共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,995,232	1 10,003,132
受取手形及び売掛金	4,427,744	6 4,919,547
商品及び製品	6,600,707	5,900,492
仕掛品	91,737	76,976
原材料及び貯蔵品	2,727,720	2,391,214
繰延税金資産	1,631,226	1,080,446
その他	1,695,092	1,334,151
貸倒引当金	26,846	53,872
流動資産合計	27,142,613	25,652,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,937,776	6,928,375
減価償却累計額	3,871,027	4,054,575
建物及び構築物(純額)	3,066,749	2,873,800
機械装置及び運搬具	1,010,189	1,053,186
減価償却累計額	651,950	711,924
機械装置及び運搬具(純額)	358,238	341,262
工具、器具及び備品	3,213,349	3,620,466
減価償却累計額	2,615,611	2,906,050
工具、器具及び備品(純額)	597,737	714,416
土地	3,118,628	3,107,278
建設仮勘定	98,735	21,061
有形固定資産合計	7,240,089	7,057,818
無形固定資産		
のれん	574,971	410,076
ソフトウェア	1,185,715	1,376,535
電話加入権	7,983	12,162
無形固定資産合計	1,768,670	1,798,774
投資その他の資産		
投資有価証券	4 267,173	4 33,784
繰延税金資産	605,893	789,882
その他	4 1,112,437	4 1,032,222
貸倒引当金	156,715	23,224
投資その他の資産合計	1,828,789	1,832,664
固定資産合計	10,837,549	10,689,258
資産合計	37,980,162	36,341,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,476	1,923,210
1年内返済予定の長期借入金	5 1,440,000	5 1,440,000
未払法人税等	633,476	246,996
賞与引当金	675,069	716,485
役員賞与引当金	70,000	80,000
製品保証引当金	541,736	552,306
その他	3,184,471	3,301,061
流動負債合計	8,680,229	8,260,061
固定負債		
長期借入金	5 4,320,000	5 4,680,000
従業員株式給付引当金	62,635	91,256
役員株式給付引当金	151,583	223,132
退職給付に係る負債	487,406	960,630
長期未払金	119,093	117,622
その他	1,248,619	1,391,075
固定負債合計	6,389,339	7,463,716
負債合計	15,069,568	15,723,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,377	3,700,608
利益剰余金	16,167,288	14,808,134
自己株式	635,105	623,301
株主資本合計	23,068,260	21,554,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,513	3,056
為替換算調整勘定	9,700	466,234
退職給付に係る調整累計額	170,911	473,444
その他の包括利益累計額合計	157,697	936,622
非支配株主持分	30	48
純資産合計	22,910,593	20,617,567
負債純資産合計	37,980,162	36,341,346

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,121,937	44,112,327
売上原価	1 25,912,540	1 24,070,932
売上総利益	19,209,396	20,041,394
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,017,102	906,139
広告宣伝費及び販売促進費	1,211,527	1,109,340
貸倒引当金繰入額	5,185	-
製品保証引当金繰入額	109,439	118,739
給料及び賞与	7,140,891	7,776,714
賞与引当金繰入額	361,322	376,327
役員賞与引当金繰入額	70,000	80,000
従業員株式給付引当金繰入額	23,852	20,353
役員株式給付引当金繰入額	78,305	72,146
退職給付費用	305,224	318,695
旅費及び交通費	729,686	717,818
減価償却費	731,774	815,942
支払手数料	1,365,543	1,284,235
その他	2,002,057	2,086,126
販売費及び一般管理費合計	1 15,151,914	1 15,682,581
営業利益	4,057,482	4,358,812
営業外収益		
受取利息	19,571	16,235
保険配当金	2,681	10,184
金銭の信託評価益	-	34,120
補助金収入	24,747	-
その他	29,511	36,822
営業外収益合計	76,512	97,361
営業外費用		
支払利息	89,914	31,742
売上割引	184,809	174,787
為替差損	185,419	130,243
その他	27,062	14,613
営業外費用合計	487,205	351,387
経常利益	3,646,789	4,104,787
特別利益		
固定資産売却益	2 7,438	2 10,398
特別利益合計	7,438	10,398
特別損失		
固定資産除売却損	3 164,279	3 31,990
特別損失合計	164,279	31,990
税金等調整前当期純利益	3,489,948	4,083,194
法人税、住民税及び事業税	1,639,174	922,702
法人税等調整額	617,725	454,637
法人税等合計	1,021,448	1,377,340
当期純利益	2,468,499	2,705,854
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	9	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,468,509	2,705,835

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益	2,468,499	2,705,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	457
為替換算調整勘定	769,336	475,936
退職給付に係る調整額	1,386	302,532
その他の包括利益合計	1,768,917	1,778,927
包括利益	1,699,581	1,926,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699,591	1,926,910
非支配株主に係る包括利益	9	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,867,372	14,561,729	635,105	21,462,696
当期変動額					
剰余金の配当			862,950		862,950
親会社株主に帰属する当期純利益			2,468,509		2,468,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	1,605,558	-	1,605,564
当期末残高	3,668,700	3,867,377	16,167,288	635,105	23,068,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,481	779,036	172,297	611,220	58	22,073,975
当期変動額						
剰余金の配当						862,950
親会社株主に帰属する当期純利益						2,468,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	967	769,336	1,386	768,917	27	768,945
当期変動額合計	967	769,336	1,386	768,917	27	836,618
当期末残高	3,513	9,700	170,911	157,697	30	22,910,593

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,867,377	16,167,288	635,105	23,068,260
当期変動額					
剰余金の配当			811,163		811,163
親会社株主に帰属する当期純利益			2,705,835		2,705,835
自己株式の取得				3,411,415	3,411,415
自己株式の消却		166,768	3,253,826	3,420,594	-
株式給付信託による自己株式の譲渡				2,624	2,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	166,768	1,359,153	11,803	1,514,118
当期末残高	3,668,700	3,700,608	14,808,134	623,301	21,554,142

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,513	9,700	170,911	157,697	30	22,910,593
当期変動額						
剰余金の配当						811,163
親会社株主に帰属する当期純利益						2,705,835
自己株式の取得						3,411,415
自己株式の消却						-
株式給付信託による自己株式の譲渡						2,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	475,934	302,532	778,925	17	778,907
当期変動額合計	457	475,934	302,532	778,925	17	2,293,026
当期末残高	3,056	466,234	473,444	936,622	48	20,617,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,489,948	4,083,194
減価償却費	929,201	1,253,831
のれん償却額	209,805	126,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	114,861	106,069
賞与引当金の増減額(は減少)	14,778	44,546
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	10,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	38,108	33,021
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	33,242	29,932
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	79,578	72,859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,308	44,600
受取利息及び受取配当金	20,146	16,753
支払利息	89,914	31,742
無形固定資産除売却損益(は益)	155,226	13,209
有形固定資産売却損益(は益)	1,614	8,382
売上債権の増減額(は増加)	165,265	750,000
たな卸資産の増減額(は増加)	862,800	592,666
その他の流動資産の増減額(は増加)	91,223	335,198
その他の固定資産の増減額(は増加)	333,651	13,065
仕入債務の増減額(は減少)	1,306,571	479,317
その他の流動負債の増減額(は減少)	319,557	174,986
その他の固定負債の増減額(は減少)	128,642	164,386
その他	23,158	62,820
小計	5,793,960	6,701,439
利息及び配当金の受取額	22,722	35,699
利息の支払額	88,739	33,164
法人税等の支払額	2,184,802	1,334,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543,140	5,369,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	636	47,163
有形固定資産の取得による支出	489,321	757,894
有形固定資産の売却による収入	25,077	22,969
無形固定資産の取得による支出	572,753	648,171
投資有価証券の取得による支出	719	885
関係会社株式の取得による支出	243,460	10,000
その他	450	13,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,264	1,427,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	329,220	-
長期借入れによる収入	-	2,880,000
長期借入金の返済による支出	1,080,000	2,520,000
自己株式の取得による支出	-	3,418,598
配当金の支払額	858,889	813,402
その他	2,183	7,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270,292	3,879,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	391,201	378,764
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400,618	316,437
現金及び現金同等物の期首残高	10,409,692	10,009,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	243,460
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,009,074	1 9,936,096

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項**(1) 連結子会社の数 16社**

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation
Roland DG Benelux N.V.
Roland DG (U.K.) Ltd.
Roland Digital Group Iberia, S.L.
Roland DG Mid Europe S.r.l.
Roland DG North Europe A/S
Roland DG Australia Pty.Ltd.
Roland DG (China) Corporation
Roland DG Korea Inc.
Roland DG Brasil Ltd.
Roland DG EMEA, S.L.
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.
Roland DG Deutschland GmbH
Roland DG Europe Holdings B.V.
Roland DG RUS LLC
InClix Corporation

前連結会計年度において非連結子会社であったInClix Corporationは重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation
ES株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation
ES株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付規程（役員向け）に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資をその範囲としております。

(8)消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われたものであります。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた575千円、「その他」に表示していた31,618千円は、「保険配当金」2,681千円、「その他」29,511千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）、執行役員（当社と委任契約を締結しているものに限り、）及び当社グループ会社の一定の役員（以下「取締役等」と総称します。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を、及び福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員（以下「管理職社員」と総称します。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型E S O P」を導入しております。

1.取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成26年6月18日開催の第33期定時株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で、株式給付規程（役員向け）を制定しております。当該規程に基づき、取締役等にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式が給付される仕組みとなっております。

また、株式給付型E S O Pについては、株式給付規程を制定しております。当該規程に基づき、管理職社員にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式が給付される仕組みとなっております。

当社はこれらの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））を受託者とする信託を設定し、当社株式の取得資金を拠出いたします。

受託者は、信託された金銭により、取引市場又は当社による自己株式の割当を通じて当社株式を取得いたします。

なお、平成26年11月6日開催の取締役会において、当該信託口に対し第三者割当による自己株式処分を行うことを決議し、平成26年11月26日に払込手続が完了しております。

2.会計処理

役員向け株式給付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、株式給付型E S O P信託については同実務対応報告に基づき、総額法を適用しております。

3.信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度625,482千円、株式数は143,000株、当連結会計年度622,857千円、株式数は142,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

前連結会計年度(平成27年12月31日)

現金及び預金8,936千円をデリバティブ取引等の担保として差入れております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

現金及び預金7,153千円をデリバティブ取引等の担保として差入れております。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員	14,079千円	9,535千円

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	243,460千円	10,000千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	68,399千円	68,399千円

5. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	4,320,000千円	1,800,000千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	8,311千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
	2,362,767千円	3,158,731千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,316千円	3,554千円
工具、器具及び備品	4,121千円	6,844千円
計	7,438千円	10,398千円

3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	95千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,439千円	398千円
工具、器具及び備品	6,162千円	227千円
固定資産除却損	155,582千円	31,363千円
計	164,279千円	31,990千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,683千円	814千円
税効果調整前	1,683千円	814千円
税効果額	715千円	356千円
その他有価証券評価差額金	967千円	457千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	769,336千円	475,936千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29,766千円	477,036千円
組替調整額	31,791千円	48,413千円
税効果調整前	2,025千円	428,623千円
税効果額	639千円	126,090千円
退職給付に係る調整額	1,386千円	302,532千円
その他の包括利益合計	768,917千円	778,927千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,385,511	-	-	14,385,511

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	146,000	-	-	146,000

(注)当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式143,000株が含まれております。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月17日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年3月31日	平成27年 6月18日
平成27年11月 5日 取締役会	普通株式	431,475	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注)1.平成27年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2.平成27年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年 3月25日

(注)平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,385,511	-	1,729,200	12,656,311

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少

1,729,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	146,000	1,726,395	1,729,800	142,595

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式142,400株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けによる増加 1,726,200株

単元未満株式の買取請求による増加 195株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

自己株式消却による減少 1,729,200株

株式給付信託口からの給付による減少 600株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年 3月25日
平成28年 8月 9日 取締役会	普通株式	379,687	30	平成28年 6月30日	平成28年 9月 9日

(注)1. 平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,683	30	平成28年12月31日	平成29年 3月24日

(注)平成29年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,272千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	9,995,232千円	10,003,132千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	19,158千円	67,035千円
株式給付信託口コールローン	33,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	10,009,074千円	9,936,096千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	308,905千円	366,805千円
1年超	397,094千円	574,361千円
合計	705,999千円	941,166千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンピュータ周辺機器の製造販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に借入等をもって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金自己株式取得資金として必要な資金の調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクに晒されております。また、当該借入金の一部には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、期限の利益を喪失する可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権の管理については、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,995,232	9,995,232	-
(2)受取手形及び売掛金	4,427,744	4,427,744	-
(3)投資有価証券	23,513	23,513	-
資産計	14,446,490	14,446,490	-
(1)支払手形及び買掛金	2,135,476	2,135,476	-
(2)未払法人税等	633,476	633,476	-
(3)長期借入金(1)	5,760,000	5,760,000	-
負債計	8,528,952	8,528,952	-
デリバティブ取引(2)	49,047	49,047	-

(1)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	10,003,132	10,003,132	-
(2)受取手形及び売掛金	4,919,547	4,919,547	-
(3)投資有価証券	23,584	23,584	-
資産計	14,946,264	14,946,264	-
(1)支払手形及び買掛金	1,923,210	1,923,210	-
(2)未払法人税等	246,996	246,996	-
(3)長期借入金(1)	6,120,000	6,120,000	-
負債計	8,290,207	8,290,207	-
デリバティブ取引(2)	(295,819)	(295,819)	-

(1)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	243,660	10,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	9,995,232	-
受取手形及び売掛金	4,427,744	-
合計	14,422,976	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	10,003,132	-
受取手形及び売掛金	4,919,547	-
合計	14,922,679	-

(注4)リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	-	-
リース債務	10,317	1,467	422	-	-	-
合計	1,450,317	1,441,467	1,440,422	1,440,000	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,440,000	1,440,000	360,000	1,440,000	1,440,000	-
リース債務	1,764	773	384	1,069	-	-
合計	1,441,764	1,440,773	360,384	1,441,069	1,440,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	6,691,944	-	49,216	49,216
	その他	17,446	-	168	168
合計		6,709,390	-	49,047	49,047

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,449,810	-	145,761	145,761
	ユーロ	2,888,951	-	148,030	148,030
	買建				
	日本円	52,086	-	2,058	2,058
	その他	5,372	-	30	30
合計		5,396,220	-	295,819	295,819

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっております。

なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の厚生年金基金である全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、同基金は、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受け、平成28年4月27日に最低責任準備金の一部である1,800億円を前納しております。

一部の海外連結子会社については、確定拠出型の制度を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,622,249千円	3,679,873千円
勤務費用	189,914千円	252,400千円
利息費用	31,377千円	42,502千円
数理計算上の差異の発生額	25,239千円	395,876千円
退職給付の支払額	138,429千円	74,529千円
退職給付債務の期末残高	3,679,873千円	4,296,123千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	3,155,125千円	3,192,466千円
期待運用収益	59,158千円	79,811千円
数理計算上の差異の発生額	55,005千円	81,160千円
事業主からの拠出額	171,616千円	218,904千円
退職給付の支払額	138,429千円	74,529千円
年金資産の期末残高	3,192,466千円	3,335,493千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,679,873千円	4,296,123千円
年金資産	3,192,466千円	3,335,493千円
	487,406千円	960,630千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,406千円	960,630千円
退職給付に係る負債	487,406千円	960,630千円
退職給付に係る資産	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,406千円	960,630千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	189,914千円	252,400千円
利息費用	31,377千円	42,502千円
期待運用収益	59,158千円	79,811千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,268千円	52,238千円
過去勤務費用の費用処理額	11,476千円	3,825千円
確定給付制度に係る退職給付費用	193,925千円	263,505千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	11,476千円	3,825千円
数理計算上の差異	13,502千円	424,797千円
合計	2,025千円	428,623千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	3,825千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	253,587千円	678,384千円
合計	249,761千円	678,384千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
国内債券	28%	34%
外国債券	5%	6%
国内株式	9%	10%
外国株式	8%	9%
一般勘定	31%	31%
現金	19%	10%
合計	100%	100%

（注）退職年金資産運用リスクの抑制を目的に、市場環境によって資産配分比率を機動的に変更するファンドへ投資しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
割引率	1.2%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

予想昇給率は、連結会計年度末を基準日として算出した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度125,191千円、当連結会計年度79,560千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	261,938,937千円	256,615,568千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	284,214,751千円	274,553,319千円
差引額	22,275,813千円	17,937,750千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.5% (平成27年12月31日現在)

当連結会計年度 1.5% (平成28年12月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度30,399,357千円、当連結会計年度28,989,573千円)によるものであります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度26,010千円、当連結会計年度35,360千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度117,773千円、当連結会計年度117,634千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	842,614千円	395,574千円
未収入金	38,096千円	37,880千円
未払事業税等	45,740千円	14,619千円
無形固定資産	111,514千円	157,743千円
関係会社株式	169,946千円	162,625千円
関係会社出資金	429,931千円	411,410千円
賞与引当金	204,768千円	204,963千円
製品保証引当金	164,822千円	160,604千円
株式給付引当金	67,497千円	94,976千円
退職給付に係る負債	153,908千円	290,206千円
長期未払金	23,645千円	22,627千円
未払費用	148,182千円	135,219千円
繰越欠損金	340,850千円	357,009千円
その他	384,776千円	351,509千円
繰延税金資産小計	3,126,295千円	2,796,970千円
評価性引当額	749,955千円	790,426千円
繰延税金資産合計	2,376,340千円	2,006,543千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	39,864千円	37,534千円
特別償却準備金	3,104千円	- 千円
子会社留保利益	83,695千円	71,079千円
関係会社出資金	10,814千円	10,348千円
株式給付信託口費用	- 千円	18,170千円
その他	1,741千円	1,323千円
繰延税金負債合計	139,219千円	138,455千円
繰延税金資産の純額	2,237,120千円	1,868,088千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,631,226千円	1,080,446千円
固定資産 - 繰延税金資産	605,893千円	789,882千円
流動負債 - その他	- 千円	2,240千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目	1.3%	
試験研究費税額控除	3.8%	
永久に益金に算入されない項目	0.1%	
在外連結子会社との税率差異	0.9%	
過年度法人税等	2.4%	
還付法人税等	- %	
評価性引当額の増減	3.3%	
税率変更による影響	1.4%	
その他	2.0%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.3%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の31.5%から30.2%、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,556千円減少し、その他有価証券評価差額金が59千円、法人税等調整額が19,390千円、退職給付に係る調整累計額が9,226千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリンター	サプライ	その他	合計
外部顧客への売上高	19,631,505	14,365,382	11,125,049	45,121,937

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
3,706,566	12,182,572	16,415,835	3,715,918	9,101,044	45,121,937

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 …… 英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

アジア …… 中国、韓国

その他 …… 豪州、中近東、南米、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他海外	合計
5,534,144	946,839	759,105	7,240,089

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリンター	サプライ	その他	合計
外部顧客への売上高	18,027,662	13,623,825	12,460,839	44,112,327

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
5,305,848	11,057,574	15,331,113	4,094,229	8,323,560	44,112,327

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 …… 英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

アジア …… 中国、韓国

その他 …… 豪州、中近東、南米、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他海外	合計
5,417,084	928,898	711,835	7,057,818

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

のれんの償却費を計上し、未償却残高は存在していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

のれんの償却費を計上し、未償却残高は存在していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社)	ローランド株式会社	浜松市北区	9,421,401	電子楽器の製造販売	(被所有) 直接 19.0	設備の賃貸借	自己株式の取得	3,410,971	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

ローランド株式会社との取引は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けの方法により当社普通株式1,726,200株を1株当たり1,976円で取得したものであります。

なお、この結果、ローランド株式会社は主要株主に該当しないこととなりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,608円94銭	1,647円59銭
1株当たり当期純利益金額	173円36銭	206円73銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度143,000株、当連結会計年度142,850株であり、期末株式数は前連結会計年度143,000株、当連結会計年度142,400株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,468,509	2,705,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,468,509	2,705,835
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,511	13,088,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,317	1,764	5.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,320,000	4,680,000	0.3	平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,889	2,228	6.0	平成30年1月～ 平成32年3月
合計	5,772,207	6,123,993	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,440,000	360,000	1,440,000	1,440,000
リース債務	773	384	1,069	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,070,387	22,770,462	32,928,349	44,112,327
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,246,901	2,380,303	3,260,698	4,083,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	799,919	1,562,284	2,226,216	2,705,835
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	56.18	114.33	167.63	206.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	56.18	58.25	53.06	38.33

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,906	5,717,276
受取手形	30,857	4 38,396
売掛金	1 10,179,479	1 7,723,997
商品及び製品	1,399,181	1,257,030
仕掛品	91,737	61,651
原材料及び貯蔵品	1,841,143	1,626,183
前払費用	135,584	171,749
繰延税金資産	333,916	306,371
未収入金	1 1,158,157	1 818,368
その他	1 386,232	1 163,385
貸倒引当金	11,432	8,288
流動資産合計	20,255,762	17,876,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,225,888	2,160,830
構築物	46,923	40,048
機械及び装置	107,542	79,565
車両運搬具	7,743	9,928
工具、器具及び備品	294,194	361,935
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	87,076	-
有形固定資産合計	5,534,144	5,417,084
無形固定資産		
ソフトウェア	735,504	942,869
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,263	2,294
無形固定資産合計	742,820	951,217
投資その他の資産		
投資有価証券	23,713	23,784
関係会社株式	2,518,057	2,763,355
出資金	200	200
関係会社出資金	3,046,042	3,046,042
破産更生債権等	139,128	6,842
長期前払費用	65,857	92,893
繰延税金資産	179,376	192,613
差入保証金	110,162	158,360
その他	4,312	4,333
貸倒引当金	139,128	6,842
投資その他の資産合計	5,947,722	6,281,584
固定資産合計	12,224,688	12,649,885
資産合計	32,480,450	30,526,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,757,592	1 1,451,654
1年内返済予定の長期借入金	3 1,440,000	3 1,440,000
未払金	1 1,287,663	1 858,328
未払費用	111,331	174,575
未払法人税等	529,682	178,028
前受金	71,289	35,743
預り金	79,007	42,732
前受収益	1 528,759	587,366
賞与引当金	633,174	678,462
役員賞与引当金	70,000	80,000
製品保証引当金	118,789	106,617
その他	0	294,114
流動負債合計	6,627,290	5,927,625
固定負債		
長期借入金	3 4,320,000	3 4,680,000
退職給付引当金	237,645	282,245
従業員株式給付引当金	62,635	91,256
役員株式給付引当金	151,165	223,132
長期末払金	74,900	74,900
長期前受収益	1 540,747	1 616,337
その他	4,000	4,000
固定負債合計	5,391,093	5,971,871
負債合計	12,018,384	11,899,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
その他資本剰余金	166,768	-
資本剰余金合計	3,867,372	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,359	85,020
特別償却準備金	2,164	-
別途積立金	3,120,000	3,120,000
繰越利益剰余金	10,254,001	8,577,369
利益剰余金合計	13,557,585	11,877,450
自己株式	635,105	623,301
株主資本合計	20,458,551	18,623,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,513	3,056
評価・換算差額等合計	3,513	3,056
純資産合計	20,462,065	18,626,509
負債純資産合計	32,480,450	30,526,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 26,742,546	1 31,055,966
売上原価	1 17,602,526	1 21,801,593
売上総利益	9,140,019	9,254,372
販売費及び一般管理費	2 5,035,450	2 6,185,348
営業利益	4,104,569	3,069,024
営業外収益		
受取利息	124,856	114,595
受取配当金	182,423	219,037
補助金収入	24,747	-
その他	20,246	51,831
営業外収益合計	1 352,273	1 385,464
営業外費用		
支払利息	18,105	21,425
売上割引	285	379
為替差損	11,023	50,670
その他	2,407	10,165
営業外費用合計	31,821	82,640
経常利益	4,425,020	3,371,848
特別利益		
固定資産売却益	3,928	7,807
特別利益合計	3,928	7,807
特別損失		
固定資産除売却損	149,396	16,136
特別損失合計	149,396	16,136
税引前当期純利益	4,279,551	3,363,519
法人税、住民税及び事業税	1,238,000	964,000
法人税等調整額	28,395	14,664
法人税等合計	1,209,604	978,664
当期純利益	3,069,947	2,384,855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,407,461	54.3	8,712,890	46.5
労務費		2,438,490	15.7	3,086,494	16.5
経費		4,645,718	30.0	6,935,057	37.0
当期総製造費用		15,491,670	100.0	18,734,442	100.0
期首仕掛品たな卸高		103,983		91,737	
合計		15,595,653		18,826,180	
期末仕掛品たな卸高		91,737		61,651	
当期製品製造原価		15,503,916		18,764,528	

1. 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
外注加工費	690,793千円	1,194,572千円
減価償却費	236,504千円	394,978千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	87,413	8,659	13,120,000	1,960,544	11,350,588
当期変動額						
剰余金の配当					862,950	862,950
当期純利益					3,069,947	3,069,947
固定資産圧縮積立金の取崩		1,054			1,054	
特別償却準備金の取崩			6,494		6,494	
別途積立金の取崩				10,000,000	10,000,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,054	6,494	10,000,000	12,214,545	2,206,996
当期末残高	95,060	86,359	2,164	3,120,000	10,254,001	13,557,585

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	635,105	18,251,554	4,481	4,481	18,256,036
当期変動額					
剰余金の配当		862,950			862,950
当期純利益		3,069,947			3,069,947
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			967	967	967
当期変動額合計	-	2,206,996	967	967	2,206,029
当期末残高	635,105	20,458,551	3,513	3,513	20,462,065

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却			166,768	166,768
株式給付信託による自己株式の譲渡				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	166,768	166,768
当期末残高	3,668,700	3,700,603	-	3,700,603

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	86,359	2,164	3,120,000	10,254,001	13,557,585
当期変動額						
剰余金の配当					811,163	811,163
当期純利益					2,384,855	2,384,855
固定資産圧縮積立金の取崩		1,338			1,338	
特別償却準備金の取崩			2,164		2,164	
自己株式の取得						
自己株式の消却					3,253,826	3,253,826
株式給付信託による自己株式の譲渡						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,338	2,164	-	1,676,631	1,680,134
当期末残高	95,060	85,020	-	3,120,000	8,577,369	11,877,450

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	635,105	20,458,551	3,513	3,513	20,462,065
当期変動額					
剰余金の配当		811,163			811,163
当期純利益		2,384,855			2,384,855
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	3,411,415	3,411,415			3,411,415
自己株式の消却	3,420,594	-			-
株式給付信託による 自己株式の譲渡	2,624	2,624			2,624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			457	457	457
当期変動額合計	11,803	1,835,098	457	457	1,835,556
当期末残高	623,301	18,623,453	3,056	3,056	18,626,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

(2) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6)従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7)役員株式給付引当金

株式給付規程(役員向け)に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	9,974,651千円	7,326,807千円
短期金銭債務	556,411千円	198,012千円
長期金銭債務	11,159千円	34,103千円

2. 保証債務

銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
従業員	14,079千円	9,535千円

3. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	4,320,000千円	1,800,000千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	8,311千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業取引	売上高	21,654,302千円	23,871,003千円
	仕入高	3,415,521千円	3,088,975千円
	営業取引以外の取引	612,399千円	374,097千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
給料及び賞与	1,738,452千円	2,331,820千円
手数料	753,901千円	590,791千円
賞与引当金繰入額	341,089千円	352,037千円
減価償却費	218,365千円	397,707千円
退職給付費用	179,032千円	192,314千円
役員賞与引当金繰入額	70,000千円	80,000千円
役員株式給付引当金繰入額	68,584千円	62,898千円
従業員株式給付引当金繰入額	23,852千円	20,353千円
製品保証引当金繰入額	14,938千円	15,409千円
貸倒引当金繰入額	4,001千円	- 千円
おおよその割合		
販売費	38%	41%
一般管理費	62%	59%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式(千円)	2,518,057	2,763,355
関連会社株式(千円)	-	-
計	2,518,057	2,763,355

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	45,740千円	14,619千円
賞与引当金	204,768千円	204,963千円
長期未払金	23,645千円	22,627千円
有形固定資産	4,196千円	5,010千円
無形固定資産	94,572千円	143,422千円
関係会社株式	169,946千円	162,625千円
関係会社出資金	429,931千円	411,410千円
未払費用	33,062千円	51,101千円
製品保証引当金	38,416千円	32,209千円
退職給付引当金	75,058千円	85,266千円
株式給付引当金	63,741千円	91,629千円
貸倒引当金	48,690千円	4,569千円
未収入金	44,128千円	37,880千円
その他	2,421千円	3,405千円
繰延税金資産小計	1,278,319千円	1,270,740千円
評価性引当額	709,563千円	704,378千円
繰延税金資産合計	568,755千円	566,361千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	39,864千円	37,534千円
特別償却準備金	3,104千円	- 千円
関係会社出資金	10,814千円	10,348千円
株式給付信託口費用	- 千円	18,170千円
その他	1,679千円	1,323千円
繰延税金負債合計	55,462千円	67,375千円
繰延税金資産の純額	513,293千円	498,985千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	333,916千円	306,371千円
固定資産 - 繰延税金資産	179,376千円	192,613千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	32.3%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.5%
法人住民税均等割額	0.2%	0.4%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	1.3%	2.0%
試験研究費等税額控除	3.1%	4.7%
評価性引当額の増減	0.5%	0.8%
税率変更による影響	- %	0.7%
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.3%	29.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の31.5%から30.2%、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,463千円減少し、その他有価証券評価差額金が59千円、法人税等調整額が22,522千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,225,888	99,369	3,016	161,411	2,160,830	3,055,162
	構築物	46,923	572	0	7,447	40,048	267,931
	機械及び装置	107,542	2,905	827	30,055	79,565	333,037
	車両運搬具	7,743	6,336	209	3,941	9,928	32,967
	工具、器具及び備品	294,194	382,418	16,890	297,786	361,935	1,989,810
	土地	2,764,776	-	-	-	2,764,776	-
	建設仮勘定	87,076	37,468	124,544	-	-	-
	計	5,534,144	529,070	145,488	500,642	5,417,084	5,678,910
無形固定資産	ソフトウェア	735,504	505,420	11,600	286,455	942,869	-
	電話加入権	6,052	-	-	-	6,052	-
	施設利用権	1,263	1,223	-	191	2,294	-
	計	742,820	506,643	11,600	286,647	951,217	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	150,561	8,288	143,719	15,130
賞与引当金	633,174	678,462	633,174	678,462
役員賞与引当金	70,000	80,000	70,000	80,000
製品保証引当金	118,789	15,409	27,582	106,617
従業員株式給付引当金	62,635	30,020	1,399	91,256
役員株式給付引当金	151,165	73,366	1,399	223,132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URL https://www.rolanddg.com/ja/investors/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、世界各地の名産品(3,000円相当)を掲載した株主優待オリジナルカタログの中から一品を選択していただき贈呈いたします。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第35期	(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	平成28年 3月25日 東海財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成28年 3月25日 東海財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	第36期第 1 四半期	(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)	平成28年 5月10日 東海財務局長に提出
	第36期第 2 四半期	(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	平成28年 8月10日 東海財務局長に提出
	第36期第 3 四半期	(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)	平成28年11月14日 東海財務局長に提出
(4)臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成28年 3月28日 東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成28年 5月12日 東海財務局長に提出
(5)自己株券買付状況報告書	報告期間	(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年 5月31日)	平成28年 6月13日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月23日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド ディー・ジー・株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローランド ディー・ジー・株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月23日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼	田	敦	士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。